

国際(アジア太平洋地域) 国内 経済 都市開発 TOD インフラ 上下水道 再生可能エネルギー 気候変動 生成AI オピニオン

東南アジア 建設資材高騰と供給不足続く見通し2026年

各国のインフラプロジェクト、遅れ生じる可能性も

東南アジア諸国でインフラ整備の需要拡大に伴い、建設資材の価格高騰と供給不足が26年も続く見通しだ。特にセメントや鉄鋼、砕石(砂、砂利)の需給がひっ迫し、インフラプロジェクト計画に遅れが生じるとの可能性も指摘されている。米国と中国の冷戦的な対立が続く中で、アジアを中心に世界的なサプライチェーンの混乱がASEAN各国の現場を直撃しており、鉄道や道路、橋梁などのインフラ整備に影響を及ぼす可能性が指摘されている。

建設資材の高騰は日本をはじめ米国、中国、欧州、豪州、そして中東、南米、アフリカにも及んでおり、資材価格の値下がり、安定化に向けた動きは全く見られない。資材高騰の主因として挙げられるのは、ウクライナ戦争の終結が見通せないことやガザ、イランなどの中東情勢の悪化などが複雑に絡み合っているからだ。特にトランプ米政権が掲げる「米国第一主義」のエゴイズムで場当たり的な言動や行動が各国政府や企業に不安を煽り、建設資材や鉱物資源価格を間接的に押し上げている。今や世界中のありとあらゆるものがインフレ化し、人々の生活に大きな負担となっている。貧困国の人々はさらに厳しい生活を強いられている。建設資材だけでなく、今や庶民の生活に欠かせない食品や日用品が高騰し続けており、価格が下がって安定化する気配すら見せていない。単なる一時的な物価高騰を超え、世界的な生活コスト危機感を引き起こしている。

アジア経済新聞

ASIAN ECONOMIC NEWS

■ **ジャンル**: 国際(主にアジア太平洋地域) 国内 政治 経済 金融 環境 気候変動 再生エネルギー 建設 鉄鋼 製造 通信 スマートシティ 住宅・不動産 物流 テクノロジー 先端技術 外務省、国土交通省、経済産業省、国際協力機構(JICA)、ジェトロ、経済団体 オピニオン

■ **購読料**: 20,000円(年間)消費税込み

■ **発行元**: 一般社団法人海外インフラ研究協会 / アジア経済新聞

東京都港区北青山2-7-20 猪瀬ビル2F 電話: 080-4830-3330

代表理事 磯部猛也

■ **アジア経済新聞**: 編集責任者 千原直行

E-mail: chihara.naoyuki@gmail.com